

# 半 期 報 告 書

(第14期中) 自 平成21年 1月 1日  
至 平成21年 6月30日

株式会社 北海道フットボールクラブ

(E04703)

第14期中（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 北海道フットボールクラブ

# 目 次

	頁
第14期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【営業の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【事業等のリスク】 .....	11
5 【経営上の重要な契約等】 .....	11
6 【研究開発活動】 .....	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【主要な設備の状況】 .....	14
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間財務諸表等】 .....	19
第6 【提出会社の参考情報】 .....	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	35
中間監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成21年9月28日

**【中間会計期間】** 第14期中(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

**【会社名】** 株式会社北海道フットボールクラブ

**【英訳名】** HOKKAIDO FOOTBALL CLUB CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢 萩 竹 美

**【本店の所在の場所】** 札幌市豊平区羊ヶ丘1番地

**【電話番号】** (011)858 - 5310

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 高 橋 和 男

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市豊平区羊ヶ丘1番地

**【電話番号】** (011)858 - 5310

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 高 橋 和 男

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (千円)	550,220	744,128	945,436	1,255,636	1,618,760
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	178,699	153,432	22,440	7,633	8,314
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	178,970	171,812	8,401	6,071	28,028
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,556,250	764,250	795,460	2,556,250	795,460
発行済株式総数 (株)	51,125	76,425	79,546	51,125	79,546
純資産額 (千円)	377,123	110,894	72,500	192,081	64,099
総資産額 (千円)	1,015,458	1,303,226	1,285,541	983,295	1,196,690
1株当たり純資産額 (円)	7,376.51	1,451.02	911.43	3,757.10	805.82
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失( ) (円)	3,500.64	3,038.45	105.61	118.76	415.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.1	8.5	5.6	19.5	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,687	119,592	248,341	67,344	220,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,055	10,756	629	209,003	19,191
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	896	192,075	88,369	1,807	222,347
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	435,375	586,583	667,887	525,655	507,534
従業員数 (人)	31	30	28	33	30
(外、平均臨時雇用者数)	( )	( )	( )	( )	( )

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 売上高には消費税等が含まれておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	28( )
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者4名及び常用パート1名を含み、当社から社外への出向者1名を除く。)であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありません。なお、労使関係については概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、昨年9月に発生した米国のリーマンショック以降、景気後退局面から急速な悪化へと転じました。今年の春になって最悪期を脱し、いわゆる底を打ったと考えられるものの、依然として危機的状況に直面しています。

一方、北海道経済は住宅建設や民間設備投資が大幅に減少しており、個人消費も全体としては低水準にあり、観光は景気低迷や新型インフルエンザの影響等に伴い低調に推移していることから、全体として依然厳しい状況にあります。

サッカー界においては、日本代表が今年6月に開催されたワールドカップアジア予選でウズベキスタンを破り、2010年6月からの南アフリカ大会への出場を決め、明るい話題を提供しました。しかし代表戦以外は観客動員にかげりが見えるなどサッカー界全体としては満足すべき結果が得られていないのが現状であります。

こうした中であって、コンサドーレ札幌は2008年シーズンをJ1リーグで戦いましたが、J1の厚い壁に阻まれ、善戦むなしく1年でJ2に降格しました。2009年シーズンはJ2リーグからの再出発となり、新監督を迎え、外国人選手を中心に新たな補強を行いリーグ戦を戦っておりますが、開幕ダッシュに出遅れ、その後調子を上げてきたものの現在は中位の順位に甘んじています。

一方、経営面においては前期に実施した減・増資を踏まえ今期は中期経営計画を策定し、この中で財務内容の改善を図るため、効果的な事業展開や興行収入の強化と新たな収入の柱を育成、さらに事業予算の選択と集中を掲げ、その実現に努力しています。

2009年シーズンは、1年でのJ1昇格を大きな目標に掲げ、当中間会計期間に発生する選手の移籍金収入を基に営業収益を昨年以上に見込み、トップチーム費用を前年並みに確保しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は945,436千円（前年同期比127.1%）、チーム費用を含む売上原価は827,185千円（前年同期比100.8%）、結果として販売費及び一般管理費を含めた営業利益は665千円（前年同期は営業損失196,228千円）、経常利益は22,440千円（前年同期は経常損失153,432千円）、中間純利益は8,401千円（前年同期は中間純損失171,812千円）となりました。広告料収入は概ね予算通りに推移している一方、興行収入は入場者数の伸び悩みにより191,504千円に留まりましたが、移籍金収入により当中間会計期間においては利益を計上することができました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により248,341千円増加（前年同期は119,592千円の使用）し、投資活動により629千円減少（前年同期比94.1%減）し、財務活動により88,369千円減少（前年同期は192,075千円の獲得）しました。この結果、前中間会計期間末に比べ81,304千円増加し、当中間会計期間末の残高は667,887千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、248,341千円（前年同期は119,592千円の使用）となりました。これは税引前中間純利益を9,197千円（前年同期は税引前中間純損失170,722千円）計上したことや売上債権の減少322,279千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、629千円（前年同期比94.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出144千円及び無形固定資産の取得による支出297千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、88,369千円（前年同期は192,075千円の獲得）となりました。これは長期借入金の返済による支出によるものであります。

## 2 【営業の状況】

### (1) 営業実績

項目別	金額(千円)	前年同期比(%)
興行収入	191,504	80.5
広告料収入	285,134	100.8
販売収入	51,759	74.0
Jリーグ配分金収入	33,180	50.0
その他	383,856	440.6
合計	945,436	127.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」には移籍金収入が含まれております。

### (2) 観客動員数

#### 1 ホームゲーム入場者数

項目別	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)
試合数	6	12	200.0
総入場者数(人)	101,036	130,851	129.5
平均入場者数(人)	16,839	10,904	64.8

(注) 1 運営チームの所属リーグは、前中間会計期間はJ1リーグ、当中間会計期間はJ2リーグとなっております。

2 ホームゲーム入場者数はJリーグ公式戦のみの入場者であり、ヤマザキナビスコカップは含まれておりません。

3 興行収入として計上されるのは、ホームゲームの入場料収入のみであります。

4 入場者数には、無料招待者数を含んでおります。

## 2 ホームゲーム入場料

席種		前中間会計期間(J1リーグ)		当中間会計期間(J2リーグ)	
		札幌ドーム(円)	札幌厚別(円)	札幌ドーム(円)	札幌厚別(円)
SS指定席		4,500	4,300	4,200	4,000
S指定席		4,000	3,800	3,700	3,500
SA自由席	大人	3,200	3,000	3,000	2,800
	小中	1,000	1,000	500	500
SB自由席	大人	2,700	2,500	2,500	2,300
	小中	800	800	500	500
U自由席	大人			2,500	
	小中			500	
夢プランファミリーシート	大人			2,000	1,800
	小中			無料	無料
B自由席	大人	2,100	1,900	2,000	1,800
	学生	1,000	1,000	1,000	1,000
	小中	600	600	500	500
B自由席 (ビジター)	大人	2,100	1,900	2,000	1,800
	小中	600	600	500	500

- (注) 1 表示の金額は、前売り料金を示しております。前中間会計期間の当日券はSS指定席、S指定席は前売り料金と同額となっており、自由席(学生を除く)は500円アップとなっております。当中間会計期間の当日券はSS指定席、S指定席は前売り料金と同額となっており、自由席(学生を除く)は200円アップとなっております。
- 2 札幌厚別と表示されているのは、札幌厚別公園競技場を示しており、ホームゲームとして開催される競技場は、上記2会場の他、函館市千代台公園陸上競技場、室蘭市入江運動公園陸上競技場の4ヶ所となっております。
- 3 U自由席は札幌ドームのみの販売であり、B自由席の学生は当日券のみの販売であります。
- 4 U自由席、夢プランファミリーシートの席種は当中間会計期間より新設されたものです。

(3) スポンサーの状況

1 スポンサーの種類

平成21年6月30日現在

種別	内容	スポンサー名
ユニフォームスポンサー	選手等が試合等において着用するユニフォームに企業名等を表示することができるスポンサー	(株)ニトリ、石屋製菓(株)、サッポロビール(株)、日本航空(株)
トレーニングウェアスポンサー	選手等が練習などにおいて着用するユニフォームに企業名等を表示することができるスポンサー	北海道旅客鉄道(株)
チームスポンサー	試合が開催される競技場、雑誌、その他各種広告物に企業名等を掲示・掲載することができるスポンサー	(株)北海道新聞社、(株)アイン・ファーマシーズ、ジェイ・アール北海道バス(株)、(株)北洋銀行、学校法人札幌大学、(株)アルペン、丸大食品(株)、岩田地崎建設(株)、医療法人社団エナレディースクリニック、(有)ケーアイプランニング、財団法人さっぽろ健康スポーツ財団、財団法人札幌市中小企業共済センター、新さっぽろ副都心商店会、(株)ジャルカード、(株)トーア、道栄紙業(株)、(株)道新スポーツ、(株)富士メガネ、ホクレン農業協同組合連合会、(株)丸井今井、(株)北海道アルバイト情報社、キャリアバンク(株)、(株)玄米酵素、サザエ食品(株)、(株)第一ホテル、北海道信用農業協同組合連合会、(株)ジャルックス、日本通運(株)、(株)ファスト・フード・サービス、(株)アルファビジネス、(株)アントレ、カルビーポテト(株)、学校法人札幌青葉学園、クレスト整体学院、学校法人吉田学園、(株)エーピーアール、TBCグループ(株)、野口観光(株)、(株)阪急交通社、(株)ほくせん、北海道コカ・コーラボトリング(株)、森永乳業(株)、リコー北海道(株)、北海道労働金庫、医療法人進藤病院、(株)テレ・マーカー、(株)東北海道トラベル、(株)YASU PROJECT
チームサプライヤー	選手等が着用するユニフォームなど、競技を行う上で必要となる各種商品等を提供するスポンサー	(株)フェニックス、札幌市交通局、札幌日産自動車(株)、(株)ジャルセールス北海道、(株)アクアクララ北海道、サッポロ飲料(株)、札幌市水道局、(株)ニーズ札幌
夢プランファミリーシートパートナー	小中学生を対象とした無料招待事業である「夢プランファミリーシート」を実施するパートナー	サッポロビール(株)、森永製菓(株)、(株)オフィスプライム、(有)OnlyONE、カルビー(株)、(有)ケーアイプランニング、佐川急便(株)北海道支社、(株)サッポロライオン、学校法人三幸学園札幌リゾート&スポーツ専門学校、(株)ショゴレント、独立行政法人日本スポーツ振興センター、(株)デリーフーズ北海道支店、ノルベサ、(株)ホクシンラマナプロジェクト、ぼボみいず、北海道ガス(株)、(株)北海道研磨材、(株)ケン・サッポロホテルマネジメント、北海道労働金庫
サポートシップスポンサー	個人事業主及び企業等がクラブの商標権を一定の範囲内で使用することができるスポンサー	(医)園田歯科医院、酒房漁火、よりあい酒場fCLUB、山崎克巳税理士事務所、(医)岩寺小児歯科医院、忠類歯科診療所、はらや整形外科、(医)みどり内科クリニック、クリーンライン大室、ほか全201社
パーソナルスポンサー	個人を対象としたスポンサー	706口、496人

## 2 スポンサー数

種類別	スポンサー数	前年同期比(%)
ユニフォームスポンサー	4	100.0
トレーニングウェアスポンサー	1	100.0
チームスポンサー	48	78.7
チームサプライヤー	8	88.9
夢プランファミリーシート パートナー	19	100.0
サポートシップスポンサー	201	97.6
パーソナルスポンサー	706	81.6

### (4) 支援組織の状況

当社には、次のとおり支援組織があります。

平成21年6月30日現在

種類別	会員数又は出資口数	前年同期比(%)
コンサドーレ札幌ファンクラブ	10,305	96.6
コンサドーレ札幌サポーターズ 持株会	23,630	100.0
コンサドーレ札幌北海道後援会	1,613	80.8

(注) 上記組織のうち、コンサドーレ札幌サポーターズ持株会及びコンサドーレ札幌北海道後援会は、当社とは別組織の任意団体として運営されております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題は、経営の安定化を図るための興行収入の確保およびJ1昇格に向けてのチーム力の強化並びに中期経営計画の達成であります。

当中間会計期間における興行収入は、J2降格により試合の魅力が低下したことに加え、開幕当初のチームの不振等により、試合数が増えたにも係わらず観客動員は目標に達成せず、大幅な入場料収入の減少を招きました。今後については、厚別競技場を中心とした残りホームゲームにおいて、試合内容の充実を図るとともに、様々な企画を展開することによって観客動員を増やし、今後の興行収入の増加に努めていきます。

J1昇格に向けてのチーム力の強化については、現在のチーム力アップを図るため一定の選手補強を行なうとともに、従来から行なっている育成型チームづくりを強化していきます。トップチームを頂点にU-18・U-15・U-12と底辺を広げ、この中から優秀な選手をトップチームへ引き上げます。2009年シーズンには2人が昇格し既にリーグ戦において活躍しています。

中期経営計画については、3ヶ年計画の初年度である2009年の目標達成に力を注いでいきます。具体的には単年度黒字を目指し、収入増対策や道内のファン拡大のためのイベント・PR活動を幅広く展開し入場者の増加を図るとともに、あらゆる分野における経費圧縮を今後も進めていきます。

#### 4 【事業等のリスク】

半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) トップチームについて

当社はプロサッカーチームの運営を行っていることから、トップチームの成績不振により、入場料収入の減少などを招き、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、トップチームの主要な選手などに不足の事態が発生した場合にも、トップチームの成績に影響が出る恐れがあり、新たな費用の発生や入場料収入の減少など、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 借入金について

運転資金として資金調達している借入金の金額は855,000千円ですが、引き続き借入金として資金調達することに支障が出る場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特定の役員に対する依存について

当社取締役である石水勲は当社の借入金375,000千円の連帯保証を行っております。そのため、不測の事態により、同氏からの連帯保証が見込めない状況になった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社は、前事業年度まで継続して重要な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

当中間会計期間は665千円の営業利益を計上したものの移籍金収入によるところが大きく、当事業年度以降も営業損失を計上する可能性があり、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、損益及び資産の状況に影響を与える見積りについては、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当中間会計期間における売上高は、前中間会計期間に比べ201,307千円増（27.1%増）の945,436千円となりました。これは選手の移籍金収入により、その他収入が前年同期比296,738千円増となったことが主な原因であります。

#### 売上総利益

売上総利益は118,251千円（前中間会計期間は76,518千円の売上総損失）となりました。

#### 営業利益

営業利益は665千円（前中間会計期間は196,228千円の営業損失）となりました。売上高が大きく増加したことにより営業利益を計上しました。

#### 経常利益

経常利益は22,440千円（前中間会計期間は153,432千円の経常損失）となりました。これは支払利息等の営業外費用を雑収入等の営業外収入が上回ったことが原因であります。

#### 中間純利益

特別損益及び税金等を加えた結果、当中間会計期間の中間純利益は8,401千円（前中間会計期間は171,812千円の中間純損失）となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産の部

当中間会計期間における資産の残高は、前中間会計期間に比べ17,684千円減の1,285,541千円となりました。これは前払費用が前中間会計期間に比べ51,677千円減少したことが主な要因であります。

#### 負債の部

負債の残高は、前中間会計期間に比べ201,079千円減の1,213,040千円となりました。これは長期借入金の前中間会計期間に比べ94,317千円減少したことが主な原因であります。

## 純資産の部

純資産の残高は、前中間会計期間に比べ183,394千円増の72,500千円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりであります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についての対応策等

「4 事業等のリスク (4)」に記載のとおり、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、平成21年度より「北海道フットボールクラブ中期経営計画2009 - 2011」を策定し、収入面では、試合ごとの集客増を目指して、各種イベント等の企画、夢プランファミリーシートなどの新席種の設定、シーズンシートの販売の強化等を実施し、興行収入の増加を図ると共に、支出面では、経費全体を一から見直し、効果的かつ効率的な運用を目指しております。

上記の施策の結果と合わせて移籍金収入等が発生したことにより、当中間会計期間は665千円の営業利益を計上しました。

また、当中間会計期間末における現金及び預金は867,887千円であり手元資金は充実しております。主要な借入先である、北海道・札幌市に関しても返済計画に基づき返済を履行しており、当期における補助金も確定しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特筆すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,546	79,546	非上場	(注) 1、2
計	79,546	79,546		

- (注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。  
2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。  
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		79,546		795,460		

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成21年6月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コンサドーレ札幌サポーターズ 持株会	札幌市豊平区羊ヶ丘1番地	23,630	29.71
石水 勲	札幌市中央区	10,000	12.57
石屋製菓株式会社	札幌市西区宮の沢2条2丁目11番36号	8,000	10.06
株式会社丸井今井	札幌市中央区南1条西2丁目	5,106	6.41
株式会社ニトリ	札幌市手稲区新発寒6条1丁目5番80号	5,100	6.41
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	3,000	3.77
北海道	札幌市中央区北3条西6丁目	3,000	3.77
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	1,600	2.01
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	1,000	1.26
株式会社北海道新聞社	札幌市中央区大通西3丁目6番地	1,000	1.26
計		61,436	77.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,546	79,546	
単元未満株式			
発行済株式総数	79,546		
総株主の議決権		79,546	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

非上場、非登録銘柄のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受け、当中間会計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年6月30日)	当中間会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	786,583	867,887	707,534
売掛金	104,170	59,803	180,248
たな卸資産	91,669	83,944	51,232
前払費用	118,781	67,103	108,271
その他	14,706	8,676	32,182
貸倒引当金	4,600	4,828	6,301
流動資産合計	1,111,311	1,082,587	1,073,167
固定資産			
有形固定資産	1 64,919	1 52,345	1 58,620
無形固定資産	7,129	8,088	8,104
投資その他の資産			
長期前払費用	107,729	130,122	44,587
その他	12,136	12,398	12,210
投資その他の資産合計	119,865	142,521	56,797
固定資産合計	191,915	202,954	123,522
資産合計	1,303,226	1,285,541	1,196,690
<b>負債の部</b>			
流動負債			
買掛金	42,546	34,954	56,503
短期借入金	61,890	66,900	66,819
未払金	44,549	20,188	39,375
未払法人税等	4,004	2,253	1,852
前受収益	349,462	259,728	51,881
その他	15,151	26,075	25,121
流動負債合計	517,603	410,101	241,554
固定負債			
長期借入金	892,767	798,450	886,900
退職給付引当金	3,749	4,489	4,136
固定負債合計	896,517	802,939	891,036
負債合計	1,414,120	1,213,040	1,132,590

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成20年6月30日)	当中間会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	764,250	795,460	795,460
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	875,144	722,959	731,360
利益剰余金合計	875,144	722,959	731,360
株主資本合計	110,894	72,500	64,099
純資産合計	110,894	72,500	64,099
負債純資産合計	1,303,226	1,285,541	1,196,690

## ②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	当中間会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
売上高	744,128	945,436	1,618,760
売上原価	820,646	827,185	1,537,589
営業総利益又は営業総損失(△)	△76,518	118,251	81,170
販売費及び一般管理費	※1 119,710	※1 117,585	※1 232,898
営業利益又は営業損失(△)	△196,228	665	△151,728
営業外収益	※2 59,792	※2 27,264	※2 169,448
営業外費用	※3 16,995	※3 5,488	※3 26,035
経常利益又は経常損失(△)	△153,432	22,440	△8,314
特別利益	※4 5,385	※4 1,295	※4 5,385
特別損失	※5 22,674	※5 14,539	※5 22,688
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△170,722	9,197	△25,618
法人税、住民税及び事業税	1,089	1,098	2,107
法人税等調整額	—	△302	302
法人税等合計	1,089	795	2,410
中間純利益又は中間純損失(△)	△171,812	8,401	△28,028

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月 30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月 31日)
<b>株主資本</b>			
資本金			
前期末残高	2,556,250	795,460	2,556,250
当中間期変動額			
新株の発行	253,000	—	284,210
減資	△2,045,000	—	△2,045,000
当中間期変動額合計	△1,792,000	—	△1,760,790
当中間期末残高	764,250	795,460	795,460
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△2,748,331	△731,360	△2,748,331
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	△171,812	8,401	△28,028
減資	2,045,000	—	2,045,000
当中間期変動額合計	1,873,187	8,401	2,016,971
当中間期末残高	△875,144	△722,959	△731,360
利益剰余金合計			
前期末残高	△2,748,331	△731,360	△2,748,331
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失(△)	△171,812	8,401	△28,028
減資	2,045,000	—	2,045,000
当中間期変動額合計	1,873,187	8,401	2,016,971
当中間期末残高	△875,144	△722,959	△731,360
株主資本合計			
前期末残高	△192,081	64,099	△192,081
当中間期変動額			
新株の発行	253,000	—	284,210
減資	—	—	—
中間純利益又は中間純損失(△)	△171,812	8,401	△28,028
当中間期変動額合計	81,187	8,401	256,181
当中間期末残高	△110,894	72,500	64,099
純資産合計			
前期末残高	△192,081	64,099	△192,081
当中間期変動額			
新株の発行	253,000	—	284,210
中間純利益又は中間純損失(△)	△171,812	8,401	△28,028
当中間期変動額合計	81,187	8,401	256,181
当中間期末残高	△110,894	72,500	64,099

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月 30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△170,722	9,197	△25,618
減価償却費	8,111	8,842	20,688
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	353	405
受取利息	△818	△865	△1,704
支払利息	5,518	5,078	10,944
固定資産除却損	307	—	320
売上債権の増減額(△は増加)	280,695	322,279	△85,063
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,778	△32,712	△28,341
仕入債務の増減額(△は減少)	275	△21,549	14,233
未払人件費の増減額(△は減少)	14,684	△327	△1,116
前払費用の増減額(△は増加)	△177,047	△46,320	△107,300
未収入金の増減額(△は増加)	17,896	23,867	△2,946
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,681	—	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,065	6,538	△4,534
未払金の増減額(△は減少)	△10,095	△14,112	3,676
預り金の増減額(△は減少)	△164	△34	△532
その他	4,579	△296	△1,492
小計	△107,286	259,938	△208,382
利息の受取額	818	865	1,704
利息の支払額	△11,212	△10,523	△11,426
法人税等の支払額	△1,911	△1,939	△2,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,592	248,341	△220,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△8,955	△144	△16,044
無形固定資産の取得による支出	△1,878	△297	△3,150
敷金の差入による支出	△603	△316	△703
敷金の回収による収入	680	128	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,756	△629	△19,191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の返済による支出	△10,000	—	△10,000
長期借入金の返済による支出	△50,924	△88,369	△51,862
株式の発行による収入	253,000	—	284,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,075	△88,369	222,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△799	1,011	△1,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,928	160,353	△18,121
現金及び現金同等物の期首残高	525,655	507,534	525,655
現金及び現金同等物の中間期末残高	586,583	667,887	507,534

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は、前事業年度末に引き続き、当中間会計期間末においても110,894千円の債務超過となっており、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>前事業年度はチームが開幕当初から勝ち星を積み重ね、リーグ戦最終節でJ2リーグ優勝・J1昇格を決めました。業績面につきましてもチームの好成績を反映して大幅な入場者数増となり、興行収入も大きく増加したことで当期純利益を計上することができました。</p> <p>このような結果を踏まえ、今年度は「コンサドーレ札幌強化計画」のステップ5と位置づけ経費節減と経営の安定化とチーム力の完成というコンセプトに基づき業務を遂行し、J1リーグにおいて中位以上を確保してJ1リーグ残留を目指しています。</p> <p>現在までのところ、営業損失は196,228千円、中間純損失は171,812千円と厳しい状況となっており、また、6月末現在のチーム成績は3勝2分9敗と18チーム中17位と下位に低迷しています。しかし、今後は一定の補強も終わりチーム力も向上していることから勝ち星の上積みも期待できます。収入面においても興行収入は前年同期比55,314千円上回っていますが、さらに試合ごとの集客・興行収入増を目指し興行、イベント企画案を策定して取り組んでいきます。</p> <p>さらに、債務超過解消のため資本政策として、平成20年3月21日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において 資本金の額の減少について 第三者割当による新株式の発行について決議しました。この実施により253,000千円の新株発行を行い資本金764,250千円、累積損失875,144千円となっています。今後についても第三者割当による新株発行を検討していることから、債務超過の解消及び財務内容の改善が見込まれます。</p> <p>また、既存の借入先である北海道及び札幌市からの借入金は交渉の結果、平成20年3月末に合わせて60,000千円の返済を実行し、借入金の新たな長期返済計画（北海道5年返済、札幌市10年返済）を策定し合意に到りました。札幌市からの補助金も減額となるものの入金が確定していることから、年内の資金繰りに重要な問題は発生しないものと認識しております。</p> <p>従って、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は反映しておりません。</p>		<p>当社は、平成20年3月の定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、減資及び第三者割当増資を実施いたしました。資本金の80%を無償減資することにより、2,045,000千円を欠損填補に充てました。引き続き行った増資により284,210千円の資金調達をしたため、財務内容は大幅に改善され、前事業年度末時点にあった192,081千円の債務超過は当事業年度末時点では解消されております。しかし、当社は、前事業年度186,686千円、当事業年度に151,728千円の大幅な営業損失を計上し、また、当事業年度は28,028千円の当期純損失を計上しており、累積欠損が731,360千円に増加していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当事業年度は6年ぶりのJ1昇格に当たって「コンサドーレ札幌強化計画」のステップ5と位置付け、「経営安定化とチーム力の完成」というコンセプトの下、J1リーグにおいて中位以上を確保し、残留することを最大の目標としてまいりました。しかし、J1の厚い壁に阻まれて思うように勝ち点を積み重ねられず、最終的には最下位でJ2に降格いたしました。</p> <p>業績面ではJ1効果により前年を大きく上回る355,000人の入場者を見込んでおりましたが、リーグ戦とカップ戦を合わせての入場者数は262,285人と伸び悩み、興行収入は当初の見込みを大幅に下回る結果となりました。J1効果の過大評価とチーム成績の低迷が影響したとみております。この結果、当事業年度は28,028千円の当期純損失を計上することになりました。</p> <p>平成21年度はステップ4「積極経営とチーム力の確立」を視野に置きながら、当面はステップ3「経営基盤の拡大とチーム力の更なる向上」を確実なものにするべく活動していきます。チームは1シーズンでのJ1復帰を目指します。</p> <p>資金調達につきましては、当事業年度末で707,534千円の現金及び預金を確保しておりますので、前事業年度から始まっている北海道と札幌市への借入金返済を考慮しても、当面資金繰りに重要な問題は発生しないものと考えております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 (1) 商品.....総平均法による 原価法 (2) 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については旧 定額法 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法 ただし、建物(建物附属設 備を除く)については定額法 なお、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産につい ては、3年間の均等償却 主な耐用年数 建物 7年～15年 構築物 10年～30年 車両運搬具 2年～3年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正( ( 所得税法 等の一部を改正する法律 平成 19年3月30日 法律第6号) 及 び( 法人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当中間 会計期間から、平成19年3月31 日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっておりま す。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 (1) 商品.....総平均法による原価 法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの 方法) (2) 貯蔵品...最終仕入原価法(収 益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但 し、平成10年4月以降に取得し た建物(建物附属設備は除く) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のと りであります。 建物 7年～15年 構築物 10年～30年 車両運搬具 2年～3年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前 に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了し た翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 (1) 商品.....総平均法による 原価法 (2) 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については旧 定額法 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法 ただし、建物(建物附属設 備を除く)については定額法 なお、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産につい ては、3年間の均等償却 主な耐用年数 建物 7年～15年 構築物 10年～30年 車両運搬具 2年～3年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の 改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得したものについて は、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。 これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による中間会計期末自己都合退職金要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合退職金要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当中間会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,561千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当中間会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 1 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「構築物」(当中間会計期間37,322千円)は、当中間会計期間において、重要性が乏しくなったため、区分掲記せず、有形固定資産に一括表示しております。 2 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「借地権」(当中間会計期間1,650千円)は、当中間会計期間において、重要性が乏しくなったため、区分掲記せず、無形固定資産に一括表示しております。</p> <p>(中間損益計算書) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「営業収入原価」(当中間会計期間291,097千円)及び「球団費」(当中間会計期間536,087千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い中間財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間会計期間より「売上原価」として表示しております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成20年6月30日)	当中間会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	106,923千円	121,889千円	115,311千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	当中間会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 7,759千円 無形固定資産 352千円	有形固定資産 6,577千円 無形固定資産 312千円	有形固定資産 16,134千円 無形固定資産 649千円
2 営業外収益の主要項目	受取利息 818千円 支援キャンペーン収入 1,176千円 寄付金収入 51,477千円	受取利息 865千円 寄付金収入 419千円 Jリーグ支援金収入 15,793千円	受取利息 1,704千円 支援キャンペーン収入 1,420千円 寄付金収入 55,702千円 補助金収入 85,500千円
3 営業外費用の主要項目	支払利息 5,518千円 株式交付費 10,632千円	支払利息 5,078千円	支払利息 10,944千円 株式交付費 11,242千円 商品陳腐化評価損 2,693千円
4 特別利益の主要項目	受取賠償金 5,385千円	貸倒引当金戻入益 1,295千円	受取賠償金 5,385千円
5 特別損失の主要項目	固定資産除却損 307千円 契約金償却損 21,419千円 前期損益修正損 947千円	契約金償却損 14,539千円	固定資産除却損 320千円 契約金償却損 21,419千円 前期損益修正損 947千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	51,125	25,300		76,425

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 25,300株

当中間会計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	79,546			79,546

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	51,125	28,421		79,546

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 28,421株

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	当中間会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)
現金及び預金勘定 786,583千円	現金及び預金勘定 867,887千円	現金及び預金勘定 707,534千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 586,583千円	現金及び現金同等物 667,887千円	現金及び現金同等物 507,534千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)				前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は、次のとおりであります。				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	8,642	6,049	2,592					車両運搬具	8,642	6,914	1,728
					工具器具及び備品	3,851	192	3,658				
					合計	12,494	7,106	5,387				
									合計	12,494	7,106	5,387
	2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 1,883千円				1年内 1,727千円				1年内 2,345千円			
	1年超 980千円				1年超 2,547千円				1年超 3,254千円			
	合計 2,864千円				合計 4,275千円				合計 5,599千円			
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料1,005千円				支払リース料1,412千円				支払リース料2,214千円			
	減価償却費相当額 864千円				減価償却費相当額 1,249千円				減価償却費相当額 1,921千円			
	支払利息相当額 107千円				支払利息相当額 88千円				支払利息相当額 200千円			
	4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
	5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

項目	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,451円02銭 1株当たり中間純損失 3,038円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 911円43銭 1株当たり中間純利益 105円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 805円82銭 1株当たり当期純損失 415円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

前中間会計期間末 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		当中間会計期間末 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)		前事業年度末 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
純資産額	110,894千円	純資産額	72,500千円	純資産額	64,099千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る純資産額	110,894千円	普通株式に係る純資産額	72,500千円	普通株式に係る純資産額	64,099千円
期末発行済株式総数(株)	76,425	期末発行済株式総数(株)	79,546	期末発行済株式総数(株)	79,546

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額

前中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
中間純損失 171,812千円 普通株主に帰属しない金額	中間純利益 8,401千円 普通株主に帰属しない金額	当期純損失 28,028千円 普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る中間純損失	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純損失
171,812千円	8,401千円	28,028千円
期中平均株式数 (株) 56,546	期中平均株式数 (株) 79,546	期中平均株式数 (株) 67,481

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成21年3月27日北海道財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月18日

株式会社北海道フットボールクラブ

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北海道フットボールクラブの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北海道フットボールクラブの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は債務超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成21年9月16日

株式会社北海道フットボールクラブ

取締役会御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
公認会計士 千葉 智 印  
業務執行社員

指定有限責任社員  
公認会計士 山本 剛 司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北海道フットボールクラブの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北海道フットボールクラブの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

